

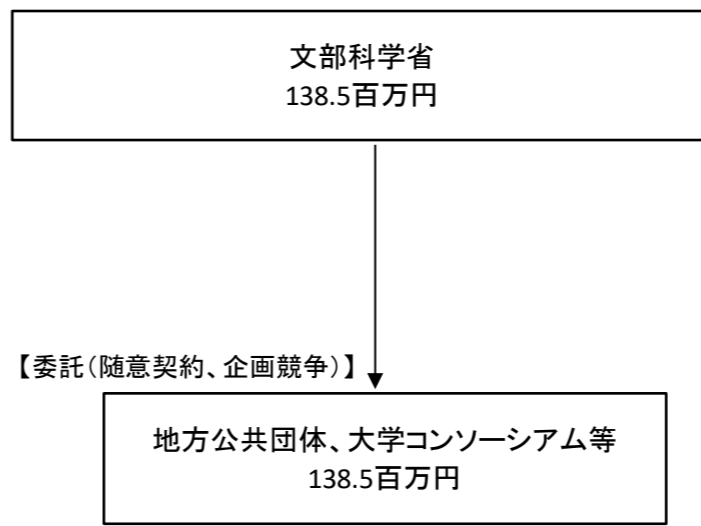
令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )					
事業名	地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業		担当部局	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課 石橋 晶	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する 計画、通知等	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版 (令和5年6月16日閣議決定) 成長戦略等のフォローアップ(令和5年6月16日閣議決定) 新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	教育振興助成費			
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	各地域の産業構造等に応じて大学がリカレント教育の機会を提供できるよう、大学の役割や保有する教育コンテンツへの理解を深めるとともに、企業側においても従業員の学習インセンティブの向上、学びやすい環境の整備、学習成果の適切な評価等の取組を促進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	大学等におけるリカレント教育の実施にあたり、地域の企業・自治体等のニーズの把握や、それに対応した教育プログラムの開発・提供、受講生確保に向けた広報・周知等が必要になるが、これらを全ての教育機関が個別に行うのは非効率である。また、リカレント教育の持続的な推進を図る上で、個人のやる気のみには限界がある一方、企業側にとって、従業員の学び直しは生産性の向上や従業員のエンゲージメントの向上に資する等のメリットがあるため、組織的な取組を進める意義は大きい。しかし、アメリカなど諸外国と比べて日本企業のOJT以外の人材投資はわずか1/20程度となっている現実に鑑みて、大学等を活用したリカレント教育の導入を企業の個別企業の努力に委ねず、地域単位で取組の推進を図らないと実効性の確保は困難である。						
事業概要 (5行程度以内)	地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、大学等が提供する教育プログラムの評価方法の確立や学習環境整備、地域企業経営者向けのプログラム開発等、企業側におけるリカレント教育推進に係る取組に関し、地域の産業界で指針等を策定・共有し、大学とも連携しつつその推進を図るプラットフォームを構築する。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	138.5	
		令和5年度第1次補正予算				138.5	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	138.5	290
		執行額(G)	-	-	-		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			要望額(重要政策推進枠):290百万円		
	(目)	教育政策推進事業委託費		288			
	(目)	職員旅費		1			
	(目)	諸謝金		1			
	(目)	委員等旅費		0			
	(目)	庁費		0			
	(目)	その他	-	▲0			
	計(A)	-	290				

活動内容① (アクティビティ)	地域においてそれぞれの産業構造等も踏まえてリカレント教育を推進すべく、複数の企業・大学等が地域に必要な人材像やその育成手法について議論し、必要な学習環境整備に協働して取り組んでいくプラットフォームの構築・充実を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	産業界や大学等、地方公共団体、地域の金融機関等が連携する体制を整えたプラットフォームの構築・充実を図る。	構築された産学官金連携のプラットフォーム数	活動実績 当初見込み	個 個	- -	- -	- -	- 12	- 12	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	体制整備がなされたプラットフォームのメンバー間で当該地域における課題に対して必要とされる人材像やその育成に求められるプログラムの内容、それらを提供できる大学等の整理を行うとともに、大学等の教育プログラムを受講したことによる成果の具体的評価手法等に関し、産業界の方針等を議論する場を定期的に設ける。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	構築された産学官金連携体制の下で、地域における人材ニーズと大学等がそれに対して提供できる教育機会等について具体的に対話していく場が設けられる。	プラットフォームを構成するメンバーが対話し、議論を深める場の平均開催数	成果実績	回	-	-	-	-		
			目標値	回	-	-	-	4		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託対象の大学コンソーシアム・地方公共団体等への聞き取り調査									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	地域の新たな課題や経営者層に対応するプログラムの開発や企業からの受講生派遣に繋げるための個別のマッチングを促進し、地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発を行う。また、具体的な受講成果の評価方法の整備といった企業側の評価や環境整備等についてリカレント教育プラットフォームが主導して総合的リカレント教育推進体制の整備・策定を図る。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	地域の人材ニーズに即した教育プログラムのマッチングが図られ、大学等のリカレント教育プログラムに従業員を派遣する企業が増える。	大学等のプログラムに従業員を派遣する平均企業数	成果実績	社	-	-	-	-		
			目標値	社	-	-	-	5		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託対象の大学コンソーシアム・地方公共団体等への聞き取り調査									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	実際に大学等のリカレント教育プログラムに従業員を派遣した企業において、大学等における学びの成果を評価し適切な人事配置や処遇に反映することで、従業員のモチベーション向上のみならず企業の生産性向上にも繋がった事例を地域で共有し、企業の評価結果に基づいてプログラムを改善していくことで各地域における総合的リカレント教育推進体制の促進・循環の定着を図る。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度		
	大学等が提供するリカレント教育プログラムの受講成果の具体的な評価方法に併せて、整備が必要な社内学習環境や人事制度等について、必要な検討・議論を深め、プラットフォームに参画する企業を中心に一定の方針等が示される。	大学等におけるプログラムの受講成果の評価方法等について産業界としての方針を示すプラットフォームの割合	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	70		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委託対象の大学コンソーシアム・地方公共団体等への聞き取り調査									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									



※執行実績がない新規事業のため現時点での予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック